



伊豆の国市 議会だより

2023年2月1日発行

No.67

編集

伊豆の国市議会だより特別委員会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1

☎055-948-1417 FAX055-948-2913

<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>



11月臨時会・12月定例会

年頭のご挨拶 2

常任委員会報告 3

議会報告会 4~5

一般質問 6~11

審議結果・賛否一覧 11~12

議会の動き 12

議会から年頭のご挨拶



謹んで初春のお慶びを申し上げます。日頃より市議会へのご理解とご協力を賜り、ありがとうございます。

伊豆の国市議会としましては、今後も市民の皆さまのよい暮らしの実現に向け、努力して参ります。

新型コロナウイルスが世界の脅威となつてから3年が経ちました。コロナ禍によって失われた、人々の交流やふれあいは、私たちの人生に不可欠な栄養素であったことに気づかされました。特に子どもたちには制約が多く、発達への影響が心配されます。今後は感染予防に配慮しつつ、観光や市民活動も活発に進められることでしょう。

観光業の低迷を懸念されていますが、昨年は北条義時の出生の地としてNHK大河ドラマ館には19万人の来客があり、その効果の検証は必要で

すが、明るい兆しも見えてきました。

地方自治体は二元代表制であり、市長には執行権を、議会には議決権を与え、相互にその権限を均衡させ、それぞれの独断専行を抑制しますが、ともに住民の福祉向上という共通の目的があります。

昨年は、市民との対話を目的とした議会報告会を3年ぶりに開くことができました。みなさまからいただいたご意見は、市政へ反映できるよう努めてまいります。「公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」と憲法に記されている通り、広く市全域、全年代の市民ひとりひとりの目線に立ち、行財政運営の監視に努めることが議員の職責であります。

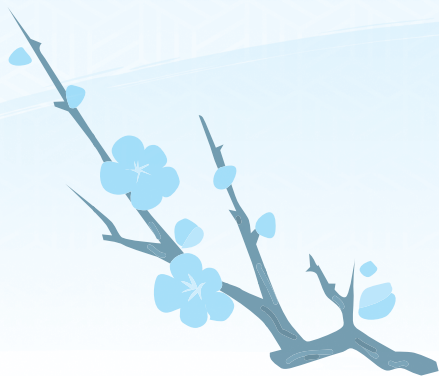
また、開かれた議会を目指し、議会の情報公開として、議会定例会（初日と最終日、

一般質問）のインターネット動画配信をしております。（議会だよりのQRコードから検索できます。）本会議、委員会、議会全員協議会等は傍聴も可能です。ぜひ議場にもお立ち寄りください。

皆さまの貴重なご意見、お待ちしております。

伊豆の国市の発展と、皆さまのご多幸をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

伊豆の国市議会議員 一同



総務産業建設委員会

個人情報保護に関する法律施行条例の制定について

■デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の目的は。

官民や地域の枠を超えたデジタルの利活用をするために、個別の法律、条例による規律で生じていた不均衡や不整合を是正し、全国的な共通ルールを法律で設定しようとするもの。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

■伊豆の国市情報公開条例の一部改正の条文中に、開示請求に係る公文書の後に市が加わっている理由は。

教育委員会に開示請求があった公文書に、市長部局の情報が載っている場合、市長部局に意見を求めて開示をする手続が必要になるため。

伊豆の国市簡易水道事業給水条例の制定について

■みどり区の簡水の事業主体は誰か。水道料金を徴収している事業者となるため、伊豆エメラルドタウン管理組合が事業者となっている。

令和4年度伊豆の国市一般会計補正予算(第8号)について

■移住定住促進事業の補助金80万円が返還されたが、何世帯、何名の方がどのような理由で市外へ転出したのか。

1世帯、夫婦2人の家族であった。理由は、別荘地に入ったが、お子さんを授かったということで、子育てするには不都合が大きいということで転出をされた。

■農業委員会運営事業のタブレット端末購入費77万5千円について、タブレットの端末を何台購入するか。また、タブレットの機種は何か。

農業委員、推進委員合わせて25台を購入し、機種はレノボTab K10という機種を予定している。

閉会中の継続調査(令和4年11月15日、16日)

愛知県桑名市の防災拠点施設の活用状況と、デジタル文化財による周遊促進の先端技術を活用した「春日大社」VR(仮想現実)アプリ制作について、現地視察し調査を行った。



スマートフォンのアプリを使い春日大社内でのVR体験

福祉文教環境委員会

令和4年度伊豆の国市一般会計補正予算(第8号)について

■医療施設物価高騰分支援補助金についてどのような内容か。

病床の単価の8千円は県の物価高騰対策を参考にしている。医療関係という中で、2市1町の田方医師会等で協議をした結果の単価設定である。

■マイナンバーカード発行事業について、発券機、パーティション、タブレット端末を購入するが、今後も支所で発行を続けるということか。

窓口の利便性向上と混雑の緩和のために予約は支所にも分散させ、交付時にも統合端末で本人確認をして、支所でも申請者にマイナンバーカードを渡す。また、マイナンバーカード申し込み期限が令和5年2月末までとされ、今後も申し込みやカード受取などで窓口対応が増える予想される。

■マイナンバーカードについて、国の施策と市の準備との関係はどうか。市の交付率は令和4年11月末現在55・9%。マイナンバーカード取得に向けての呼びかけを進めていきたい。■斎場維持管理事業の灯油燃料費

120万円と、電気料75万円の補正について説明を。

11月末現在の火葬は去年より17件多い462件、ペットは6件多い84件となっている。物価高騰の予測が難しい中で去年の実績を基に計算した。

■債務負担行為補正の外国語指導支援員(ALT)派遣料について、現状からどのように変わるのか。

保育園・幼稚園分は変わらず1人、小中学校分5人が7人に増え、計8人となる。これまで英語教育は小学3年生からだったが、幼保から中学校まで、切れ間なく英語に親しむ教育を進める。■免外解消講師配置事業は次年度以降も県からの派遣があるのか。

教員の不足、現場の忙しさについては県に訴えている。以降の継続については強く要望していて、減るという返事は聞いていない。

閉会中の継続調査(令和4年10月17日)

袋井市中部学校給食センターと、藤枝市の「健康・予防日本一」ふじえだプロジェクト」について、現地視察し調査を行った。



袋井市中部学校給食センター